

(4) 労働

①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成24年	1,328	296,640	△1	△3,525	△0.1	△1.2	1,515	19.6
25	1,314	290,590	△14	△6,050	△1.1	△2.0	1,505	19.3
26	1,298	289,801	△16	△789	△1.2	△0.3	1,490	19.4

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

平成26年推定組織率

平成24年経済センサス雇用者数(県) (1,515,478人) …… (A)

伸比率 = $\frac{\text{平成26年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (99.9)}{\text{平成24年6月毎月勤労統計調査常用雇用指数(県)} (101.6)} \dots\dots (B)$

平成26年推定雇用者数(県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成26年労働組合員数}}{\text{平成26年推定雇用者数}} \times 100$

②県民生活センター管内別組織状況

平成26年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)					
		計		男		女	
合計	1,298 (△16)	289,801 (△789)	206,259 (92)	83,542 (△881)			
東部県民生活センター	442 (△8)	86,660 (△3,394)	60,929 (△1,337)	25,731 (△2,057)			
中部県民生活センター	475 (△3)	91,000 (2,464)	61,010 (949)	29,990 (1,515)			
西部県民生活センター	381 (△5)	112,141 (141)	84,320 (480)	27,821 (△339)			

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③適用法規別組織状況

平成26年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,298	100.0	289,801	100.0	△16	△789
労働組合法	1,140	87.8	246,153	84.9	△14	273
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0.1	577	0.2	△3	△98
地方公営企業等の労働関係に関する法律	31	2.4	4,830	1.7	△1	105
国家公務員法	49	3.8	2,136	0.7	3	△158
地方公務員法	76	5.9	36,105	12.5	△1	△911

資料 同上

④パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	パートタイム労働組合員数(人)	うち女性(人)		
平成24年	14,393	12,212	△688	4.9
25	14,997	12,585	604	5.2
26	16,486	12,632	1,489	5.7

資料 同上

組合

⑤産業別組織状況

平成26年6月30日現在

産業	組合数		組合員数 (人)		対前年増減	
	組合数	構成比 (%)	組合員数 (人)	構成比 (%)	組合数	組合員数 (人)
合 計	1,298	100.0	289,801	100.0	△16	△789
農 業 , 林 業 , 漁 業	8	0.6	57	0.0	-	△2
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.2	28	0.0	-	△1
建 設 業	50	3.8	5,357	1.8	△1	98
製 造 業	474	36.5	143,045	49.4	△9	△2,244
電気・ガス・熱供給・水道業	30	2.3	7,550	2.6	1	48
情 報 通 信 業	15	1.2	2,477	0.8	△1	△196
運 輸 業 , 郵 便 業	206	15.9	19,145	6.6	△2	△240
卸 売 業 , 小 売 業	101	7.8	24,894	8.6	△3	1,310
金 融 業 , 保 険 業	60	4.6	18,757	6.5	△1	57
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1	0.1	5	0.0	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	14	1.1	526	0.2	-	△12
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	0.3	51	0.0	-	△3
生活関連サービス業,娯楽業	14	1.1	788	0.3	△1	16
教 育 , 学 習 支 援 業	40	3.1	1,525	0.5	△1	17
医 療 , 福 祉	53	4.1	10,652	3.7	2	200
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26	2.0	7,311	2.5	-	109
サービス業(他に分類されないもの)	21	1.6	1,928	0.7	1	120
公 務	158	12.2	43,648	15.1	△2	△1,062
分 類 不 能 の 産 業	20	1.5	2,057	0.7	1	996

注「公務」は、特労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成26年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)
合 計	689	216,683	138	16,311	22	519	450	56,393	1,299	289,906
構成比(%)	53.0	74.7	10.6	5.6	1.7	0.2	34.7	19.5	100.0	100.0
対前年増減	△6	1,207	△6	△3,673	-	20	△4	△1,696	△16	△750
労組法適用	608	187,077	83	5,644	22	519	428	53,018	1,141	246,258
5,000人以上	194	83,342	5	275	17	348	11	9,113	227	93,078
1,000～4,999人	127	56,897	10	3,199	1	36	51	10,194	189	70,326
500～999人	64	19,861	3	24	1	12	37	9,205	105	29,102
300～499人	49	9,854	2	155	-	-	43	6,385	94	16,394
100～299人	109	11,138	12	899	-	-	100	7,779	221	19,816
30～99人	43	1,401	19	383	3	123	119	3,420	184	5,327
29人以下	6	57	10	58	-	-	32	252	48	367
その他	16	4,527	22	651	-	-	35	6,670	73	11,848
特労法適用	1	330	1	247	-	-	-	-	2	577
地公労法適用	12	1,826	11	1,284	-	-	8	1,720	31	4,830
国公法適用	23	1,015	24	1,094	-	-	2	27	49	2,136
地公法適用	45	26,435	19	8,042	-	-	12	1,628	76	36,105

注:複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

資料 同上